

調 査 視 察 報 告 書

平成 28 年 6 月 17 日
 経 済 消 防 委 員 会

日 程	平成 28 年 5 月 16 日 (月) ~ 18 日 (水)
視 察 先 及 び 調 査 項 目	群馬県渋川市 (16 日午後 1 時~3 時) ・ 中心市街地・商店街の支援制度について 新潟県新発田市 (17 日午前 9 時~11 時 30 分) ・ 中心市街地活性化事業奨励支援事業について 山形県酒田市 (17 日午後 3 時~5 時) ・ 酒田港の振興について
参加委員等	谷川眞司委員長、伊田悦子副委員長、伊藤清美委員、今西克己委員、上野修身委員、松岡茂長委員、松田弘幸委員
調査概要	群馬県渋川市 対応者：商工観光課長、同課主幹、同課主査 <中心市街地・商店街の支援制度について> 群馬県は本州の中心に位置し、渋川市は又その中心にある街で 78400 の人口があり、伊香保温泉の街として知られている。 渋川市には商店会連合会があり、昭和 60 年当時は、商店会が 11 会と 495 店舗であったが平成 26 年には 7 商店会と 135 店舗に減少した。 平成の当初に、3 つの商店会の中心市街地区画整理事業を行い、店舗の外観も三角ファサードの意匠登録で進めてきたが、今は、空き店舗が目立つ状態である。 その後、平成 21 年に、10 年間を目標期間と定めた、「渋川市中心市街地活性化プラン」前期計画 16 プロジェクトを作成し、平成 27 年 3 月に見直され後期計画を作成されている。 空き店舗対策として「渋川駅前通り空き店舗対策特別委員会」を設けた。 「渋川市まちなか空き店舗出店者支援事業補助金助成」事業を実施し、駅前と、右に連なる商店街、総延長 400 メートルを最重点実施地域 (防災重点対策地区) に指定し、店舗改装費の補助と、家賃補助、を実施している。 財源としては、国の交付金と市の財源をあてて支援をしている。 市で行う空き店舗の活用では、市内に 4 つの高等学校があり、高校生の放課後自習室「すたでいばんく」を設置した。 また、平成 27 年 10 月、駅前に「しぶかわ名産品センター」を開設した。運営は「市物産振興協会」が行っている。 商店街の近く駅横に、駐車場を確保し、伊香保温泉客の回遊ができればと考えている。 今後の課題としては、伊香保温泉に年間 100 万人の観光客がおとずれられ、これらの観光客を、駅前通り商店街に流れるような仕掛けづくりを考えていかなければならない。 空き店舗対策として、新規出店に対し改修補助をしてきたが、今、中心市

街地には、スーパーがあまり無く、買い物難民が生まれる状態となっている。
新規事業では 28 年度から、今ある店舗に対し、「店舗改修補助事業」の予算付けを考えている。
中心市街地の活性化というのは、どこの自治体においても永遠の課題になってきている。
諦めることなく、施策を企画、実施、検討をし、商店街の皆様と共に進めていきたいと考えている。

新潟県新発田市

対応者：商工振興課まちなか活性化係長、同課主事

<中心市街地活性化事業奨励支援事業について>

中心市街地商店街は、1.4 キロの商店街で新発田駅前から、新潟方面へのびている。

商店街の空き店舗率は、昨年 5 月の調査で 27 パーセントであった。220 件中、60 件が閉店をしている。

駅前に、県立新発田病院を新築、旧県立新発田病院の跡地に、図書館と、大学の寮 2 棟を建設した。街の真ん中に現在、新庁舎を建設中であり来年 1 月オープン予定となっている。中心市街地に人が集るよう考えている。

「新発田市中心市街地活性化推進条例」を制定、3 ヶ月以上の空き店舗が対象で 3 年以上継続できること、工事代と備品代が助成の対象で、工事は市内の業者に依頼すること。

これまでの助成実績は 21 年度～27 年度まで 48 店舗に対し助成を行った。

内訳として、飲食 22 店舗、小売 8 店、サービス行 12 店、と事務所等。

28 年度から方向性を変え、個人資産にならないようなランニングコスト、家賃、光熱費、リース料を応援していこうということで進んでいる。

山形県酒田市

対応者：商工港湾課港湾空港交通主幹、同課港湾空港係長

<酒田港の振興について>

山形県唯一の重要港湾である酒田港は、最上川河口に、約 500 年前開かれたと伝えられ、現在、3 カ所に港があり、3 港区でなりたっている。

「本港地区」は、漁船、プレジャーボート船舶を係留し、周辺地域には石油化学、物流、造船関係の企業が立地、「外港地区」は平成 12 年 7 月に国際コンテナターミナルとして供用を開始し、国際貨物取り扱いの拠点港となっている。

コンテナ貨物取扱量は平成 26 年 13799 T E U となっている。

「北港地区」は昭和 40 年から整備されリサイクルポートの拠点地区になっている。

平成 23 年（2011）11 月 日本海側拠点港にリサイクル貨物で選定された。

平成 15 年リサイクルポートに指定されたのを契機に 7 社だった立地企業が、リサイクル関連企業 9 社、エネルギー関連企業 5 社が新たに立地。

リサイクル貨物は指定前に比べて 3 倍に伸びている。